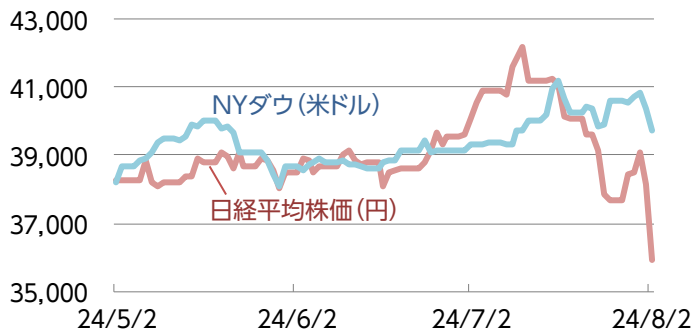


■先週の市場の動き

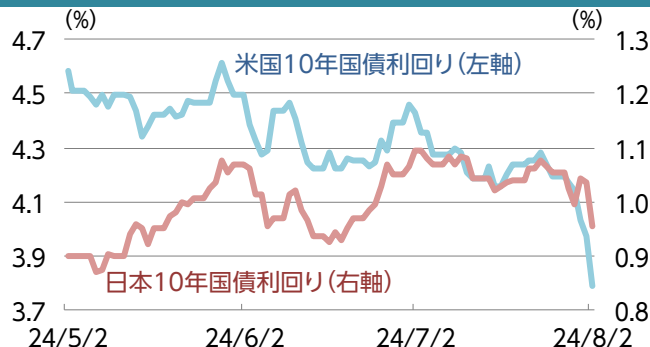
日銀が追加利上げを決定。先行きも利上げ継続の可能性を示唆したことで、急速な円高が進行。国内株式は企業業績の下方修正が警戒され、全面安の展開。半導体を中心とした米ハイテク株も重荷に。2日の日経平均株価は過去2番目の下げ幅となり、36,000円を割り込んだ。

■株式市場



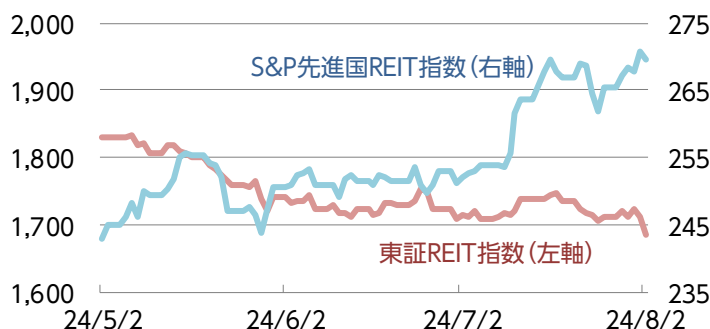
NYダウは米経済の軟着陸期待から買いが先行したが、米経済指標が相次いで予想を下回るなど、景気減速懸念が広がり大幅下落。半導体関連が一段安。

■債券市場



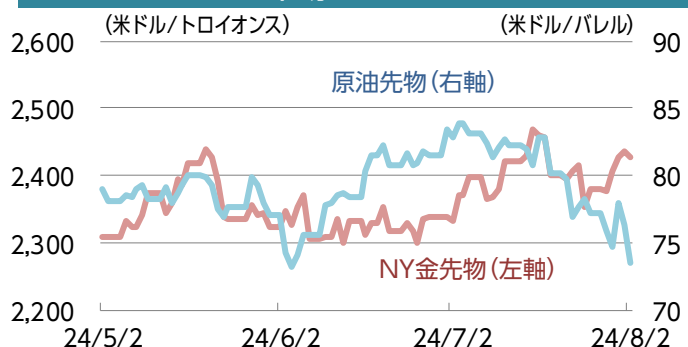
米国10年国債利回りは約7カ月ぶりの水準に急低下。雇用関連指標の下振れから、早期大幅下げとの観測が強まった。日本の10年国債利回りは米経済への懸念が強まり低下。

■REIT市場



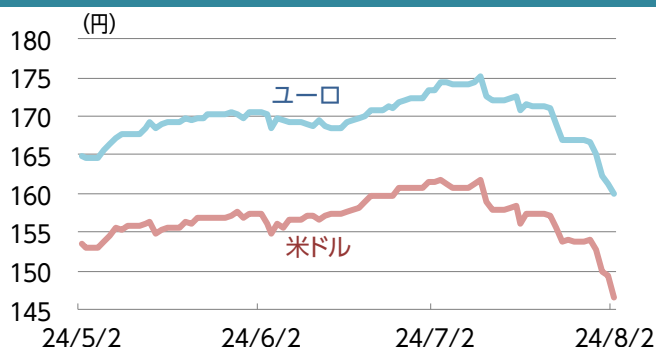
国内は続落。国内株式が大幅下落し、リスク資産であるREITも売られた。海外は反発。

■コモディティ市場



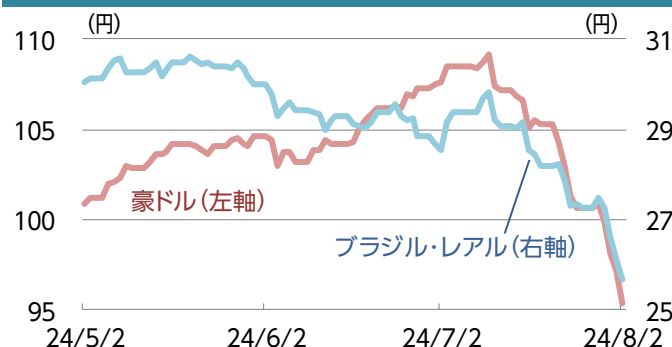
原油は4週連続の下落。中東情勢の緊迫化から買われる場面もあった。米中の景気減速懸念が強まり、約2カ月ぶりの安値を付けた。金は上昇。米国株安を受けて、安全資産とされる金を買われた。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は、日銀の更なる追加利上げ観測や米国の景気減速懸念から急落。ユーロ/円も4週連続で下落。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円は4週連続の下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末 8/2	騰落率			先週末 8/2	変化率				
		1週間	1カ月	3カ月		1週間	1カ月	3カ月		
株式関連	日経平均株価	35,909.70	▲4.67%	▲10.39%	▲6.08%	米ドル	146.53	▲4.70%	▲9.24%	▲4.63%
	TOPIX	2,537.60	▲6.00%	▲11.17%	▲7.00%	ユーロ	159.91	▲4.21%	▲7.82%	▲2.97%
	JPX日経インデックス400	23,248.54	▲5.92%	▲11.10%	▲6.30%	英ポンド	187.77	▲5.08%	▲8.32%	▲2.51%
	米国 NYダウ	39,737.26	▲2.10%	1.03%	3.95%	豪ドル	95.40	▲5.23%	▲11.37%	▲5.42%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,346.56	▲2.06%	▲2.95%	5.58%	カナダ・ドル	105.65	▲4.93%	▲10.49%	▲5.98%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,703.75	▲6.43%	▲11.76%	0.86%	ノルウェー・クローネ	13.38	▲4.11%	▲11.56%	▲4.25%
	米国 ナスダック総合指数	16,776.16	▲3.35%	▲6.95%	5.90%	ブラジル・リアル	25.66	▲5.86%	▲10.12%	▲14.60%
	英国 FTSE100	8,174.71	▲1.34%	0.66%	0.03%	香港ドル	18.76	▲4.72%	▲9.18%	▲4.57%
	ドイツ DAX	17,661.22	▲4.11%	▲2.77%	▲1.31%	シンガポール・ドル	110.45	▲3.57%	▲7.24%	▲2.60%
	香港 ハンセン指数	16,945.51	▲0.45%	▲4.64%	▲6.93%	中国・人民元	20.43	▲3.69%	▲7.98%	▲3.41%
	中国 上海総合	2,905.34	0.50%	▲3.06%	▲6.43%	インド・ルピー	1.75	▲4.72%	▲9.51%	▲4.77%
	インド S&P BSEセンセックス指数	80,981.95	▲0.43%	1.94%	8.54%	インドネシア・ルピア	0.90	▲4.11%	▲8.16%	▲4.81%
	ブラジル ボベスパ	125,854.09	▲1.29%	0.86%	▲1.00%	トルコ・リラ	4.41	▲5.47%	▲10.98%	▲6.83%
	日本10年国債利回り	0.955%	▲0.100	▲0.140	0.055	南アフリカ・ランド	8.02	▲4.66%	▲7.65%	▲3.16%
	米国10年国債利回り	3.790%	▲0.404	▲0.641	▲0.791	メキシコ・ペソ	7.64	▲8.28%	▲13.57%	▲15.52%
	ドイツ10年国債利回り	2.174%	▲0.233	▲0.429	▲0.367					
米国ハイイールド債券	507.67	▲0.15%	1.55%	3.10%						
その他	東証REIT指数	1,685.27	▲1.46%	▲1.75%	▲7.84%	※先週末休場の市場は直近値				
	S&P先進国REIT指数	269.61	1.54%	6.95%	10.98%	※国債の騰落率は利回りの変化幅				
	S&P香港REIT指数	184.34	2.74%	10.26%	▲1.69%	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス				
	S&PシンガポールREIT指数	278.40	4.00%	9.16%	7.65%	※東証REIT指数は配当なし				
	ブルームバーグ商品指数	94.73	▲1.28%	▲6.43%	▲6.06%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	NY金先物	2,425.70	1.88%	3.96%	5.03%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし				
原油先物	73.52	▲4.72%	▲11.22%	▲6.88%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格					
					※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)					
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					

■主要経済指標

<国内>

完全失業率(6月)	前月から▲0.1%の2.5%。就業者数は同+25万人の6,786万人。
鉱工業生産指数(6月)	前月比▲3.6%、2カ月ぶりのマイナス。認証不正問題などで自動車工業が大幅低下。
消費者態度指数(7月)	前月から+0.3ポイントの36.7。政府は基調判断を「改善に足踏みがみられる」に据え置き。

<米国>

消費者信頼感指数※(7月)	前月から+2.5ポイントの100.3。1年先のインフレ期待は+5.4%と安定的に推移。
雇用動態調査(JOLTS)(6月)	求人件数は前月から▲4.6万件の818万件。5月分は上方修正。
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)	前月から▲1.7ポイントの46.8。8カ月ぶりの低水準。新規受注が同▲1.9の47.4に低下。
雇用統計(7月)	非農業部門雇用者数は+11.4万人、市場予想を大幅に下回る。失業率は+0.2%の4.3%。

<欧州>

ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期)	前期比+0.3%。2四半期連続のプラス。独は同▲0.1%。建設投資が落ち込み。
ユーロ圏消費者物価指数(7月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.5%)から加速。コア指数は同+2.9%。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(7月、政府発表分)	前月から▲0.1ポイントの49.4。3カ月連続の50割れ。
製造業PMI(7月、民間発表分)	前月から▲2.0ポイントの49.8。9カ月ぶりに50を下回る。新規受注が低下。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
8/6	家計調査(6月)
8/6	毎月勤労統計調査(6月)
8/7	4-6月期決算発表(ソニーG、ソフトバンクG)
8/8	日銀金融政策決定会合の主な意見(7/30-31分)
8/8	景気ウォッチャー調査(7月)
8/8	東京都心オフィス空室率(7月)

【海外】

日付	イベント
8/5	ISM非製造業景況指数(7月)
8/6	豪中銀(RBA)が政策金利を発表
8/9	中国消費者物価指数(7月)

※米コンファレンス・ボード調べ

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。